



2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
四半期報告書提出予定日 2024年6月11日 配当支払開始予定日 2024年7月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	66,125	6.9	5,104	18.6	5,327	18.8	3,674	22.7
2023年10月期第2四半期	61,851	12.1	4,304	21.7	4,482	20.7	2,994	20.2

(注) 包括利益 2024年10月期第2四半期 4,381百万円 (38.5%) 2023年10月期第2四半期 3,164百万円 (27.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	208.88	208.74
2023年10月期第2四半期	168.11	168.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	105,823	53,361	50.1
2023年10月期	101,367	50,714	49.7

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 52,982百万円 2023年10月期 50,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2024年10月期	—	65.00	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2024年6月4日）公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	5.6	9,600	14.7	10,000	14.0	7,000	18.2	401.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年6月4日）公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社は2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。また、2024年6月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの取得及び取得予定等の自己株式数の増減を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期2Q	19,500,000株	2023年10月期	21,000,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期2Q	1,971,497株	2023年10月期	3,303,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期2Q	17,590,183株	2023年10月期2Q	17,811,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されましたが、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の下振れリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び令和6年能登半島地震の影響等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,322千円と前年同期平均1,223千円に比べ8.1%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初1,270千円、高値1,560千円(2024年4月)、安値1,230千円(2023年12月)、第2四半期末1,560千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下で当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、半導体製造装置向け及び工作機械向けで一部に需要の停滞がありましたが、自動車向け及び建設・電販向けの売上が増加したことにより、売上高は66,125百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は5,104百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益は5,327百万円(前年同期比18.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,674百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は105,823百万円で前連結会計年度末に比べて4,456百万円の増加となりました。

流動資産は73,301百万円で売上債権及び商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,470百万円の増加となり、固定資産は32,522百万円で前連結会計年度末に比べて1,985百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は52,462百万円で前連結会計年度末に比べて1,809百万円の増加となりました。流動負債は49,563百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,850百万円の増加となり、固定負債は2,899百万円で前連結会計年度末に比べて40百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は53,361百万円で前連結会計年度末に比べて2,646百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年3月4日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年6月4日)公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,534	28,828
受取手形及び売掛金	23,313	22,977
電子記録債権	11,302	13,013
有価証券	9	10
商品	6,914	7,654
仕掛品	247	225
原材料及び貯蔵品	257	290
その他	271	319
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	70,830	73,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,083	7,274
機械装置及び運搬具(純額)	361	330
土地	12,282	12,394
リース資産(純額)	103	184
その他(純額)	523	1,314
有形固定資産合計	20,355	21,498
無形固定資産		
のれん	122	104
その他	180	164
無形固定資産合計	303	269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310	3,289
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	715	433
その他(純額)	4,253	4,422
貸倒引当金	△400	△391
投資その他の資産合計	9,878	10,754
固定資産合計	30,537	32,522
資産合計	101,367	105,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,050	44,656
短期借入金	691	726
1年内償還予定の社債	64	14
1年内返済予定の長期借入金	5	—
リース債務	22	36
未払法人税等	1,561	1,785
賞与引当金	773	809
その他	1,544	1,535
流動負債合計	47,713	49,563
固定負債		
社債	42	35
長期借入金	54	—
リース債務	49	121
繰延税金負債	8	4
退職給付に係る負債	2,120	2,183
資産除去債務	7	7
その他	656	546
固定負債合計	2,939	2,899
負債合計	50,652	52,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	2,757	488
利益剰余金	48,574	51,186
自己株式	△5,142	△3,518
株主資本合計	48,764	50,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,544
為替換算調整勘定	446	564
退職給付に係る調整累計額	156	142
その他の包括利益累計額合計	1,565	2,251
新株予約権	59	30
非支配株主持分	326	347
純資産合計	50,714	53,361
負債純資産合計	101,367	105,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	61,851	66,125
売上原価	52,447	55,651
売上総利益	9,404	10,473
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	674	730
貸倒引当金繰入額	22	△0
給料及び賞与	1,428	1,497
福利厚生費	507	516
賞与引当金繰入額	728	781
退職給付費用	131	135
旅費交通費及び通信費	142	147
減価償却費	241	274
のれん償却額	17	17
その他	1,203	1,266
販売費及び一般管理費合計	5,099	5,368
営業利益	4,304	5,104
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	25	38
受取家賃	66	67
為替差益	—	12
その他	148	152
営業外収益合計	247	281
営業外費用		
支払利息	1	2
減価償却費	25	24
支払保証料	6	6
為替差損	6	—
その他	29	25
営業外費用合計	69	58
経常利益	4,482	5,327
特別利益		
補助金収入	—	112
特別利益合計	—	112
税金等調整前四半期純利益	4,482	5,440
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,721
法人税等調整額	8	27
法人税等合計	1,458	1,749
四半期純利益	3,024	3,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,994	3,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	3,024	3,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	582
為替換算調整勘定	△64	123
退職給付に係る調整額	0	△14
その他の包括利益合計	140	690
四半期包括利益	3,164	4,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,115	4,360
非支配株主に係る四半期包括利益	49	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式228,500株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が864百万円増加しました。

2. 自己株式の消却

当社は、2023年12月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月14日付で自己株式1,500,000株の消却を実施し、当第2四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がそれぞれ2,386百万円減少しました。

3. 自己株式の処分

当社は、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式17,400株の処分を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式42,800株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が101百万円減少し、資本剰余金が117百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,268百万円、自己株式が1,623百万円それぞれ減少しました。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

100,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.57%）

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円（上限）

(4) 取得期間

2024年6月5日から2024年10月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付